

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 13日

上場会社名 コンビ株式会社



上場取引所 東証第1部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 7935

(URL http://www.combi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松浦 弘昌

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 横堀 勉

TEL (03) 5828 - 7661

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	30,149	4.6	1,640	5.2	1,436	8.9
16年 3月期	28,824	2.8	1,559	23.3	1,318	26.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,513	75.8	84.30	-	9.3	5.2	4.8
16年 3月期	861	1.9	47.18	-	5.5	4.9	4.6

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 17,956,109 株 16年 3月期 17,956,730 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	28,516	16,776	58.8	934.35
16年 3月期	26,430	15,723	59.5	874.87

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 17,955,734 株 16年 3月期 17,956,560 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,456	645	469	4,730
16年 3月期	32	1,371	426	3,480

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,000	250	130
通期	33,800	1,640	1,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 58円 48銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料8ページを参照してください。

企業集団の状況

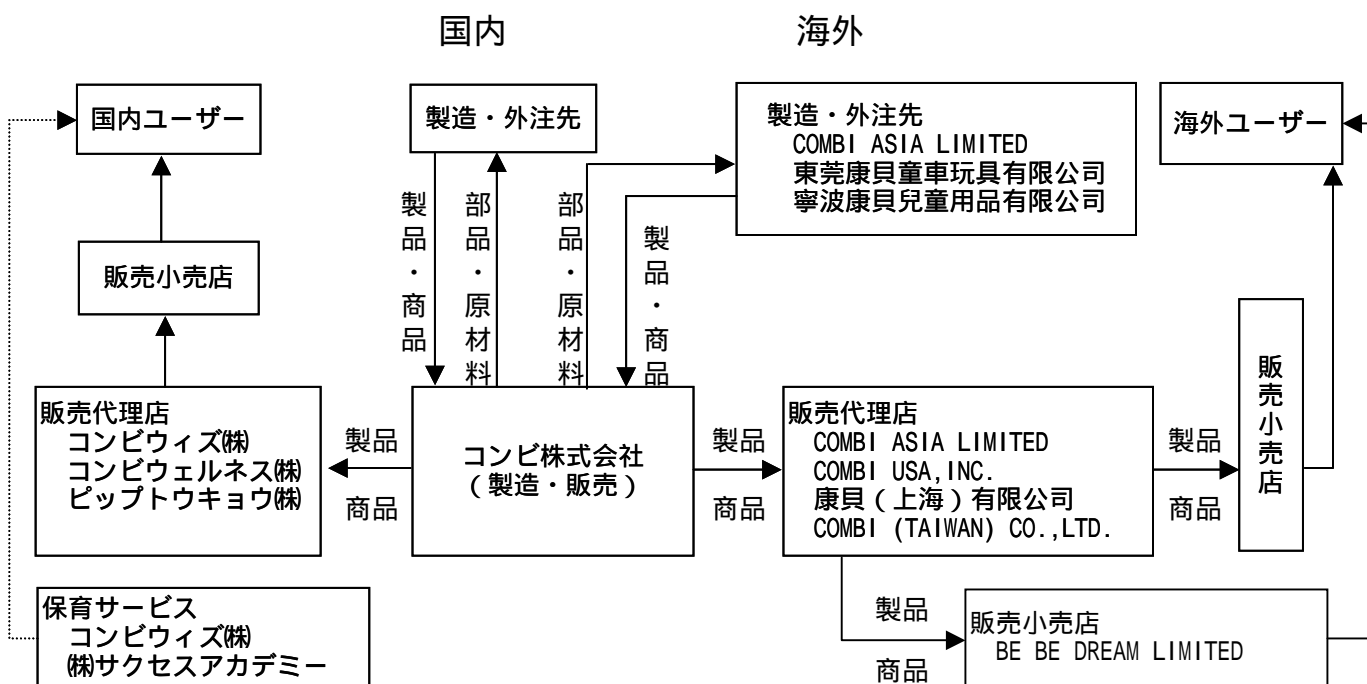
当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 2 社により構成されており、事業はベビー用品・玩具関連事業と健康関連用品事業にかかる製品等の製造販売を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社等の当該事業にかかる位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品	関係する会社
ベビー用品・玩具関連事業	ベビーカー、ベビーラック、チャイルドシート、子守帯、ベビー食器、ベビーマグ、ベビーバス、乳首、ベビーケア用品（ベビーキープ・ベビシート等）、乳幼児用玩具、知育玩具、ベビーアパレル、保育園運営、その他	製造：当社 COMBI ASIA LIMITED (香港) 東莞康貝童車玩具有限公司 (広東省東莞市) 寧波康貝兒童用品有限公司 (浙江省余姚市) 販売：COMBI USA, INC. (米国ワシントン州) COMBI ASIA LIMITED (香港) 康貝(上海)有限公司 (上海市) コンビウィズ(株) (東京都) COMBI (TAIWAN) CO., LTD. (台北市) (株)サクセスアカデミー (神奈川県) BE BE DREAM LIMITED (香港) + ピップトウキョウ(株)
健康関連用品事業	フィットネス機器（エアロバイク、ノーチラスマシン等）、介護用品（ポータブルトイレ、シャワーチェア等）、機能性食品、その他	製造：当社 COMBI ASIA LIMITED (香港) 東莞康貝童車玩具有限公司 (広東省東莞市) 寧波康貝兒童用品有限公司 (浙江省余姚市) 販売：コンビウエルネス(株) (東京都) + ピップトウキョウ(株)

(注) 印は連結子会社、 は関連会社、 + 印は関連当事者であります。

以上の企業集団等について図示すると次の通りであります。



関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容	摘要
COMBI ASIA LIMITED	中華人民共和国香港	15,000千香港ドル	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	100 %	当社のベビー用品及び健康関連用品を製造しているほか当社のベビー用品を東南アジア地域へ販売している。	(注) 2
COMBI USA, INC.	アメリカ合衆国サウスカロライナ州	8,500千USDドル	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を米国で販売している。役員の兼任あり。当社は同社へ資金融資しているほか同社のリース債務に対して保証している。	(注) 2
康貝(上海)有限公司	中華人民共和国上海	6,300千USDドル	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を中国で販売している。役員の兼任あり。当社は同社の銀行借入等に対して保証している。	(注) 2
東莞康貝童車玩具有限公司	中華人民共和国広東省	58,863千香港ドル	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	100 [100]	当社のベビー用品及び健康関連用品を製造している。COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。役員の兼任あり。	(注) 2 (注) 3
寧波康貝兒童用品有限公司	中華人民共和国浙江省	2,000千USDドル	ベビー用品・玩具関連事業	100 [100]	当社のベビー用品を製造している。COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。	(注) 3
COMBI (TAIWAN) CO., LTD.	台湾台北	20,000千台湾ドル	ベビー用品・玩具関連事業	75 [75]	当社のベビー用品を台湾で販売している。COMBI ASIA LIMITEDが75%出資する子会社である。役員の兼任あり。	(注) 3
コビ`ウイズ(株)	東京都台東区	30,000千円	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社の施設向けベビーケア用品の販売をしている。役員の兼任あり。当社は同社へ資金融資している。	
コビ`ウェルネス(株)	東京都台東区	50,000千円	健康関連用品事業	100	当社のフィットネス機器及び介護用品の販売をしている。役員の兼任あり。当社は同社へ資金融資している。	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の [] 内は、COMBI ASIA LIMITEDによる間接所有の議決権の所有割合で内数となっております。

4. 連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 上記連結子会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるために、主要な損益情報等の記載を省略しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

「コンビは、豊かで夢のある生活文化を創造し、人々の暖かい触れあいの場を世界に広がります。」

当社グループは、この企業理念のもと、「お母さんと赤ちゃんのコンビ」を応援する企業でありたいとの願いを含め、創業以来ベビー用品事業を核として技術、品質への信頼を培ってまいりました。現在では、これらの技術資源を軸に、対象を「ファミリー」へと広げ、保育分野から健康関連用品分野まで幅広く事業領域を拡大しております。

今後とも、この企業理念を踏まえつつ、企業価値の最大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ経営資源を重点配分し、グローバル化を推進するとともに、株主、顧客、取引先、従業員など各ステークホルダーから積極的に支持され、社会に幅広く貢献する企業市民へと自己革新を続けてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営政策の一つとして位置づけ、企業体質の強化を図りつつ、業績に応じた成果の配分を安定的に行うことを配当政策の基本方針としております。具体的には、継続的かつ安定的な配当に努めるとともに、業績などを勘案した還元策を実施してまいりました。また、内部留保につきましては、競争力強化のための研究開発投資や経営基盤強化、グローバル化など今後の事業発展に有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当期の期末配当は1株当たり10円とさせていただきます予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家層の拡大を図るとともに、当社株式の流動性を高めていくことを経営上の重要課題の一つと考えております。投資単位の引下げにつきましては、今後の市場状況等、当社株価の動向等を踏まえ検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル競争に勝ち抜くことができる資本効率の高い経営体質の構築を実現すべく、付加価値の向上とコスト削減、株主資本の運用効率向上に努め、2008年3月期には連結ROE8%を実現してまいります。また、キャッシュ・フロー経営の重要性に鑑み、2008年3月期には連結売上高営業利益率8%を目指してまいります。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、常に成長する企業集団を実現するため、重点的成長戦略として、事業のグローバル化を推し進めるとともに、2010年に向けて先進的なブランドとしての認知度、クオリティ、人と組織の活性度それぞれの向上に強力に取り組んでまいります。

具体的な経営戦略は以下の通りです。これらを全力で推進することにより一層の企業価値の向上と事業の発展を目指します。

- 海外戦略の積極的推進（販売と生産・購買のグローバル化）
- ベビー用品・玩具関連事業の製品およびサービスの領域拡大・強化
- 健康関連用品事業の展開（健康・介護への社会的ニーズの高まりに対する取組み）
- 研究開発の重視（消費者に支持される高品質で付加価値のある製品およびサービスの開発）
- 社内体制の強化（成果責任を明確にした人事制度、強靱でスリムな組織体制、業務改革の推進）
- 環境マネジメントシステムへの積極的な取組み（ISO14001認証取得事業所の拡大）

6. 会社の対処すべき課題

(1) 少子化への対応

少子化傾向は続くものの、当社グループは、ベビー用品事業で積極的に新製品の開発、新規分野の開拓を実施してまいります。国内市場では、高シェア製品群である主力3品ベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックの圧倒的な競争優位を確立してゆくとともに、海外市場でも積極的に事業を展開し、主にアジア・米国での着実な市場開拓により事業のさらなる成長を推進してまいります。他方、少子化に対処する国の施策として「次世代育成支援法」など、育児環境支援に対する社会的ニーズの高まりに対し、保育園事業及び外出環境支援事業などで応えてまいります。

(2) 業績低迷の3子会社の事業見直し

米国市場を担当する子会社COMBI USA, INC. は、平成16年2月にオペレーションコストの低減等を目的にイリノイ州からサウスカロライナ州へ本店所在地を移転、現地経営陣も一新し、商材の拡充と大手専門店への販路展開、人件費などの経費削減を推進し業績回復を目指しております。また、中国市場を担当する子会社康貝(上海)有限公司も、平成17年1月より現地経営陣を一新し、効率性・収益性を重視し、取扱商品の絞り込み、販売チャネルの再編および経費圧縮により事業の見直しを実施しております。なお、健康関連用品事業の国内販売を担当する子会社コンピュエルネス株式会社は、前連結会計年度に続き当連結会計年度も黒字となり、事業収益力の改善努力の結果が現れてきております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

公正な経営を実現するため、株主に対する経営の透明性を高め、経営環境の変化に機敏に対応できる経営体制を確立することを経営上の最重要課題の一つと位置付けております。そのため、役割と責任の明確化及びスピーディな意思決定、内部統制機能の強化、情報開示が重要と考えております。

(2) 施策の実施状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名を社外監査役とし、監査・牽制機能の強化を図っております。そして、定期若しくは随時に監査役監査を厳正に実施しております。また、会計監査については、中央青山監査法人に委託し、期中・期末監査だけでなく内部統制機能の充実についても適正なアドバイスを受けております。

会社の機関内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査室による各部門の業務の適正性についての定期若しくは随時に監査を実施しております。また、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能するように、執行役員制度を導入しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室が担当しており、人員は1名(但し、必要のある場合は関連部署の協力要請可能)で、社内監査および子会社監査を実施しております。監査状況については、監査講評会の開催および報告書により評価と提言を行い、その結果および改善状況について、代表取締役社長が適時に把握できる体制になっております。

監査役会は監査役3名で構成され、1名が常勤監査役であります。監査役会は法令および定款に従い、各監査役の報告に基づき監査役会意見を形成しております。監査役は全ての取締役会および重要な会議にも参加しております。また、重要な決裁書類の閲覧、取締役からの聴取等により経営の実態を適時に把握し監査できる体制になっており、その結果を年4回代表取締役社長に意見具申しております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は北本幸仁氏、信田 力氏であり、中央青山監査法人に所属しており、当社に係る継続監査年数はそれぞれ17年と1年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補9名であり、中間決算、本決算の期末監査のほか、年2回の期中監査を定期的の実施しております。また、この他にも、システム監査を年1回実施するとともに、必要に応じて適正な指導を受けております。

社外取締役および社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間には、特別な人的関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、リスクマネジメント委員会を設置しております。リスクマネジメント委員会は、リスクの分析、対処法の開発、選択、実践、改善を行なうリスクマネジメントシステムを構築し、リスクマネジメントが行なわれているか監視し、必要な措置を指示しております。また、情報セキュリティ体制につきましては、IT&業務改善室担当役員を情報セキュリティ責任者とし、各部門に情報セキュリティ管理者を設置しております。そして、情報セキュリティ規程、情報セキュリティガイドライン及び情報セキュリティマニュアルを基に、全社員への周知徹底を図っております。個人情報の保護についても、総務人事部担当役員を個人情報管理責任者とし、プライバシーポリシーで当社の基本姿勢を公表するとともに、個人情報保護規程・マニュアル等を制定し、社内体制を構築し、全社員への教育を実施しております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は次のとおりであります。

役員報酬：社内取締役を支払った報酬	120,661千円
社内監査役を支払った報酬	14,850千円
社外監査役を支払った報酬	7,230千円
社外取締役は選任しておりません。	

なお、上記金額には、利益処分による役員賞与を含んでおります。

監査報酬の内容

当社および当社の関係会社の監査法人に対する監査報酬の内容は次のとおりであります。

監査報酬：公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項の業務（監査証明業務）の 対価として監査証明に係る報酬等の金額	21,000千円
上記以外の報酬等の金額	- 千円

8. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の代表取締役会長 松浦康雄は、当社の主要株主であるピップトウキョウ株式会社（東京都千代田区）の取締役会長を兼務しております。但し、同社に対する当社製品の販売に係わる価格その他の取引条件は、当社と資本関係を有しない他の当事者と特に差異は無く、今後ともその取引方針に変更はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概要

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や企業収益の改善があり、景況感は向上の兆しが見られましたが、個人消費は依然力強さに欠け、本格的な回復には至らないまま推移しております。

このような状況下、当社グループは、高付加価値で先進性のある育児用品と育児サービスの開発・販売に努めるとともに、原価低減に注力してまいりました。コア事業であるベビー用品事業のうち、チャイルドシートは、国内では高付加価値品の売上が増加し、台湾ではチャイルドシート着用義務法制化もあり、前年同期と比較して増収増益となりました。アパレル事業では、「ラップクラッチ」の特許登録認可、タレント千秋をデザイナーに起用した新ブランド「リボンキャスケット」発売などにより、機能性とファッション性が好評を得て、引き続き業績を順調に伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は301億49百万円（前期比4.6%増）、経常利益は14億36百万円（前期比8.9%増）となりました。

なお、当社個別決算においては、子会社であるCOMBI USA, INC. および康貝（上海）有限公司への投資額に関して、実質価額が当社帳簿価額と比較して著しく乖離する状況となったため、当該2社の株式および出資金に対する評価損等を特別損失として計上しております。連結決算においては、当該特別損失により法人税が減少した結果、当期純利益は15億13百万円（前期比75.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

<ベビー用品・玩具関連事業>

ベビーカーは、赤ちゃんの成長に合わせてA型とB型の2台を購入していた消費者が、A・B型兼用（新A型）の1台のみを購入する傾向に変わり、販売台数が減少しておりますが、2ヶ月から24ヶ月まで快適に使用できる新製品「ウェルフラットワイドW E G」等の投入などにより、利益率は改善いたしました。チャイルドシートは、座席部が360度回転する「ゼウスターン」や新生児から7歳頃まで使えるロングユース製品「プリムロング」などの高付加価値品の売上構成比が増加し、売上高および利益率ともに前年同期を上回る実績となりました。通信販売を主体とするアパレル事業は5期目を迎え、「ラップクラッチ」に代表される機能性とデザインと値ごろ感のある価格設定が消費者に支持され順調に販売実績を伸ばしております。保育園事業では、高品質の保育サービスの提供をテーマに、当期に区立保育園1園の運営受託のほか4園を開園し、当連結会計年度末現在で11園を運営しております。

この結果、同事業の売上高は270億9百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は33億68百万円(同6.8%増)となりました。

<健康関連用品事業>

フィットネス事業におきましては、高齢者向けトレーニング事業に対する新規参入企業の増加等により、施設向け販売は苦戦しましたが、一般消費者向け商材の拡充とテレビ通信販売の活用によりパーソナル向けが順調に伸びて前年販売実績を上回りました。ヘルスケア事業は、介護保険の要介護認定の厳格化により、ポータブルトイレ等の高額介護用品の販売が苦戦いたしました。機能性食品事業は、収益を計上する段階に至りませんでした。乳酸菌を初めとする食品素材の販路拡大により、事業拡大を目指しております。

この結果、同事業の売上高は31億40百万円(前期比2.5%減)、営業損失は70百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

<日本>

幅広い品揃えと安全性が消費者に認知され、チャイルドシートは増収増益となりました。通信販売を主体とするベビーアパレルは引き続き売上を拡大しております。また、子会社コンビウィズ株式会社が運営する保育園は、当連結会計年度で4園増加し、計11園の運営をしております。

この結果、同所在地の売上高は279億96百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は29億10百万円(同1.4%増)となりました。

<アジア>

アジア地域では、台湾でのチャイルドシート着用義務法制化の追い風のなか、台湾合弁子会社は増収増益となりました。また、米国販売子会社の売上増加に伴い、米国市場向けベビーカーを供給する中国子会社も増収となりました。日本市場でのベビーカー販売苦戦の影響で、香港子会社の販売実績は前年同期を下回りました。しかし、中国生産子会社での、原材料の現地調達比率も上昇し、着実に原価低減を進めております。

この結果、同所在地の売上高は54億86百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は6億51百万円(同22.6%増)となりました。

<北米>

北米地域では、大手流通への販路拡大により販売実績は前年同期を大きく上回りました。しかし、チャイルドシートの発売時期の遅れ等があり、本店移転コスト等を吸収するには至りませんでした。

この結果、同所在地の売上高は9億72百万円(前年同期比41.2%増)、営業損失は2億69百万円となりました。

(2) 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しいものがありますが、積極的な新製品開発、新規分野の拡大、効果的な費用投下により、業容の拡大と利益の増大を実現してまいります。

主力のベビー用品・玩具関連事業については、高シェア商品群(ベビーカー・チャイルドシート・ベビーラック)の優位性の確立を目指して、新しい消費トレンドに対応した製品を投入してまいります。

また、ベビーアパレルは「コンビミニ」ブランドのファンが定着してきており、キッズ向けアパレル、ベビー寝具およびインテリアなど商品ラインの充実と拡販施策を推し進め、一層の事業拡大を目指します。

外出環境支援事業と保育園事業を展開する子会社コンビウィズ株式会社では、新たな事業としてこども写真館ビジネス「コンビプラザこども写真ファンタジア」をスタートいたしました。

海外市場でも、アジア市場での事業拡大を引き続き積極化するとともに、米国と中国市場での事業については、販売戦略の見直しにより、利益重視の経営を進めてまいります。

健康関連用品事業については、施設向けのトータル販売や直接販売を強化するとともに、個人向け分野にも品揃えの充実などにより、フィットネス事業を積極展開するとともに、ヘルスケア事業も新製品の投入と介護ネットワークの構築等により巻き返しを図り、売上拡大と収益力強化に努力してまいります。機能性食品事業では、家畜用飼料素材の販路拡大を進めてまいります。

また、平成16年4月に稼働したERPシステムを有効活用するとともに引き続き業務改革を推進し、業務全般の効率化を図り、一層のコストダウンにつなげてまいります。

こうした諸施策の実施により、連結売上高338億円(前連結会計年度比12.1%増)、経常利益16億40百万円(同14.2%増)、当期純利益10億50百万円(同30.6%減)を見込んでおります。

【連結売上高】

(百万円、%)

事業の種類	17年3月期(実績)	18年3月期(予想)	比較増減(増減比率)
ベビー用品・玩具関連事業	27,009	30,300	3,291(12.2)
健康関連用品事業	3,140	3,500	360(11.5)
合計	30,149	33,800	3,651(12.1)

(業績予想に関する注意事項)

本資料に記載されている市場予測や業績見通しは、当社及び当社グループが現時点において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、47億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億50百万円増加いたしました。これは主に、前連結会計年度に比べ法人税等の支払額が8億39百万円減少したこと、社債の償還10億円があったものの、私募により無担保普通社債20億円を発行したことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は14億56百万円(前連結会計年度比14億24百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億81百万円(同20百万円増)、減価償却費6億20百万円(同71百万円増)により獲得した資金を、法人税等の支払額3億円(同8億39百万円減)、たな卸資産の増加5億23百万円(同44百万円減)などに充当したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億45百万円(同7億25百万円減)となりました。これは主に、保育園の新設投資、海外子会社での金型投資、情報システム投資などの固定資産の取得による支出7億13百万円(同2億14百万円減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4億69百万円(前連結会計年度は4億26百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払い3億61百万円(前連結会計年度比89百万円減)と、社債の発行と償還の相殺後で10億円の資金増加があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
自己資本比率(%)	56.3	57.6	59.5	58.8
時価ベースの自己資本比率(%)	34.5	48.1	51.3	51.6
債務償還年数(年)	1.8	1.9	119.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.2	23.7	0.4	25.1

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております
2. 株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 少子化について

当社グループの主要な事業は、ベビー用品・玩具関連事業であり、連結売上高に占める割合は、平成17年3月期で89.6%であります。このため、当社の業績は、出生数の低下などわが国の少子化により業績に影響が与えられる可能性があります。

当社グループと致しましては、国内ではベビーカー、チャイルドシートといった主力商品群において需要創造型製品の開発、デザイン性・機能性を重視した差別化製品のラインナップ充実、ベビーアパレル事業や政府の少子化対策プランを背景に保育事業を推進すると共に、海外における事業活動にも傾注してまいります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、上記の取組みが計画通りに進まなければ、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

わが国におけるベビー用品・玩具業界における競争は、海外からの低価格商品の流入や大手取引先同士の競争激化により大変厳しいものとなっております。

当社グループと致しましては、世界最適地生産と海外生産拠点における部品内製の推進により、継続したコスト削減活動により収益力の向上を目指してまいります。また市場価格に左右されない差別化された高付加価値製品を投入し対応を図ってまいります。

当社グループが市場環境の変化や顧客ニーズを予測できなければ、将来においても有効に競争できるという保証はなく、価格面での圧力や有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品・サービスの信頼性について

当社グループの製品は、公的な製品規格の遵守は基より、更に厳しい自社品質管理基準により一層の安全を図っております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。リコールにつながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに重要な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む保育施設等における安全・衛生には十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合には、施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれに伴う売上の減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループは世界のさまざまな市場において原材料・仕入品の調達及び製品の提供を行っており、世界各地の経済情勢、とくに為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。

当社グループは通貨ヘッジ取引を行ない、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、急激な為替の変動は為替リスクとなることがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出について

当社グループは製品の製造拠点及び販売市場を国内外に求め、国際的に事業を展開しております。海外における事業活動につきましては国ごとにさまざまなリスクを内在しており、これらの顕在化により投下資金の回収が困難となる場合が考えられます。

当社グループはカントリーリスクを十分に検討した上で、投資の意思決定を行っておりますが、急激な情勢の変化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	[20,470,863]	71.8	[18,066,838]	68.4	[2,404,025]
現金及び預金	5,112,643		3,912,454		1,200,188
受取手形及び売掛金	8,007,711		7,579,773		427,937
有価証券	1,057,945		1,038,856		19,088
たな卸資産	4,818,249		4,333,973		484,275
繰延税金資産	645,778		289,732		356,046
その他の	874,683		1,008,986		134,302
貸倒引当金	46,148		96,939		50,791
固定資産	[8,045,702]	28.2	[8,363,822]	31.6	[318,119]
1. 有形固定資産	(5,859,459)	20.6	(5,872,677)	22.2	(13,218)
建物及び構築物	2,272,712		2,305,352		32,640
機械装置及び運搬具	251,580		289,631		38,051
金型	211,720		200,206		11,514
土地	2,786,294		2,786,294		-
建設仮勘定	70,884		3,750		67,133
その他	266,267		287,441		21,174
2. 無形固定資産	(665,048)	2.3	(694,146)	2.6	(29,098)
3. 投資その他の資産	(1,521,195)	5.3	(1,796,998)	6.8	(275,802)
投資有価証券	974,691		1,049,193		74,502
繰延税金資産	2,316		45,192		42,875
その他	683,386		855,649		172,262
貸倒引当金	139,198		153,036		13,837
資産合計	28,516,565	100.0	26,430,660	100.0	2,085,905

(注)千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	[7,727,088]	27.1	[8,516,388]	32.2	[789,300]
支払手形及び買掛金	4,159,652		3,915,955		243,696
短期借入金	1,230,513		1,348,260		117,747
1年以内償還予定社債	-		1,000,000		1,000,000
未払金	1,466,568		1,391,587		74,980
未払法人税等	51,962		41,039		10,922
繰延税金負債	-		10,066		10,066
賞与引当金	378,394		330,530		47,863
その他	439,997		478,947		38,950
固定負債	[3,984,547]	14.0	[2,187,565]	8.3	[1,796,982]
社債	3,000,000		1,000,000		2,000,000
繰延税金負債	79,933		56,852		23,081
退職給付引当金	18,103		60,804		42,701
役員退職金引当金	290,410		295,508		5,098
その他	596,100		774,400		178,299
負債合計	11,711,636	41.1	10,703,954	40.5	1,007,682
(少数株主持分)					
少数株主持分	[28,069]	0.1	[3,019]	0.0	[25,050]
(資本の部)					
資本金	[2,991,922]	10.5	[2,991,922]	11.3	[-]
資本剰余金	[2,783,731]	9.8	[2,783,731]	10.5	[-]
利益剰余金	[11,241,614]	39.4	[10,101,055]	38.2	[1,140,558]
その他有価証券評価差額金	[38,907]	0.1	[40,553]	0.2	[1,646]
為替換算調整勘定	[276,913]	1.0	[191,798]	0.7	[85,114]
自己株式	[2,403]	0.0	[1,777]	0.0	[625]
資本合計	16,776,859	58.8	15,723,687	59.5	1,053,172
負債、少数株主持分 及び資本合計	28,516,565	100.0	26,430,660	100.0	2,085,905

連結損益計算書

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕		増 減	前年度 対 比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	30,149,927	100.0	28,824,687	100.0	1,325,239	104.6
売 上 原 価	16,299,284	54.1	15,473,011	53.7	826,273	105.3
売 上 総 利 益	13,850,642	45.9	13,351,676	46.3	498,965	103.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,209,735	40.5	11,791,964	40.9	417,770	103.5
営 業 利 益	1,640,907	5.4	1,559,711	5.4	81,195	105.2
営 業 外 収 益	[144,642]	0.5	[71,150]	0.3	[73,491]	203.3
受 取 利 息	22,140		19,666		2,474	
受 取 配 当 金	8,911		7,747		1,164	
受 取 手 数 料	70,183		-		70,183	
保 険 関 係 収 入	15,057		-		15,057	
そ の 他	28,349		43,737		15,388	
営 業 外 費 用	[349,195]	1.1	[312,113]	1.1	[37,081]	111.9
支 払 利 息	76,457		77,448		991	
売 上 割 引	151,271		148,101		3,169	
為 替 差 損	12,961		72,723		59,761	
支 払 リ ー ス 料	60,333		-		60,333	
そ の 他	48,171		13,839		34,332	
経 常 利 益	1,436,354	4.8	1,318,749	4.6	117,605	108.9
特 別 利 益	60,148	0.2	63,610	0.2	3,462	94.6
特 別 損 失	115,135	0.4	20,996	0.1	94,138	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,381,367	4.6	1,361,363	4.7	20,004	101.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	140,595	0.5	488,063	1.7	347,467	28.8
法 人 税 等 調 整 額	298,899	1.0	11,590	0.0	310,489	-
少 数 株 主 利 益	26,010	0.1	561	0.0	25,449	-
当 期 純 利 益	1,513,660	5.0	861,148	3.0	652,511	175.8

連結剰余金計算書

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)	千円	千円	千円
資本剰余金期首残高	[2,783,731]	[2,783,731]	[-]
資本剰余金期末残高	[2,783,731]	[2,783,731]	[-]
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	[10,101,055]	[9,708,214]	[392,840]
利益剰余金増加高	[1,513,660]	[861,148]	[652,511]
当期純利益	1,513,660	861,148	652,511
利益剰余金減少高	[373,101]	[468,308]	[95,206]
配 当 金	359,126	448,921	89,794
取締役賞与	13,975	19,387	5,412
利益剰余金期末残高	[11,241,614]	[10,101,055]	[1,140,558]

連結キャッシュ・フロー計算書

(注) 千円未満の端数切捨て

科 目	期 別	
	当連結会計年度	
	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金 額	前連結会計年度
	金 額	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円
税金等調整前当期純利益	1,381,367	1,361,363
減価償却費	620,370	549,369
貸倒引当金の減少額	64,068	50,861
賞与引当金の増(減)	47,863	72,301
退職給付引当金の増(減)	42,701	22,528
役員退職金引当金の増(減)	5,098	28,685
受取利息及び受取配当金	31,052	27,413
支払利息	76,457	77,448
為替差損	1,709	17,074
有価証券売却益	-	713
有価証券償還益	647	-
投資有価証券評価損	2,364	-
投資有価証券売却益	-	2,407
固定資産処分損	13,227	7,855
固定資産売却益	3,009	-
売上債権の(増)減	440,694	332,694
たな卸資産の増加額	523,366	567,850
その他営業資産の(増)減	455,060	338,893
仕入債務の増(減)	195,443	530,235
その他営業負債の増加額	24,909	384,450
役員賞与の支払額	13,975	19,387
小 計	1,694,161	1,171,406
法人税等の支払額	300,016	1,139,330
法人税等の還付額	62,208	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456,353	32,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	30,734	26,679
定期預金の預入による支出	1,656,499	1,863,602
定期預金の払戻による収入	1,680,909	1,556,975
有価証券の売却による収入	135,000	97,000
有形固定資産の取得による支出	498,934	639,318
有形固定資産の売却による収入	7,647	-
無形固定資産の取得による支出	215,000	288,864
投資有価証券の取得による支出	60,284	300,010
投資有価証券の売却による収入	-	5,228
その他の投資による支出	199,347	28,802
その他の投資の回収による収入	129,813	63,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	645,961	1,371,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	58,045	74,845
短期借入れによる収入	1,803,031	1,414,126
短期借入金の返済による支出	1,913,790	1,292,241
長期借入金の返済による支出	-	22,500
社債の発行による収入	2,000,000	-
社債の償還による支出	1,000,000	-
自己株式の取得による支出	625	369
配当金の支払額	361,472	451,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,097	426,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,250	95,727
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,250,239	1,861,692
現金及び現金同等物の期首残高	3,480,579	5,342,272
現金及び現金同等物の期末残高	4,730,819	3,480,579

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は8社全てを連結しております。

連結子会社の名称は次のとおりであります。

COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝(上海)有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI (TAIWAN) CO.,Ltd.、コンビウイズ㈱、コンピウエルネス㈱

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称は次のとおりであります。

㈱サクセスアカデミー、BE BE DREAM LIMITED

持分法非適用会社は、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝(上海)有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI (TAIWAN) CO.,Ltd. の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

コンビウイズ㈱及びコンピウエルネス㈱の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8～50年

機械装置 5～11年

(ロ) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職金引当金

当社では役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- ・ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約
- ・ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）

(ハ) 有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

当連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,594,932 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,411,946 千円
2. 担保提供資産		2. 担保提供資産	
建物及び構築物	984,270 千円	建物及び構築物	1,045,821 千円
土地	783,502 千円	土地	1,160,103 千円
計	1,767,773 千円	流動資産その他	48,549 千円
		計	2,254,475 千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
社債	1,000,000 千円	短期借入金	43,746 千円
		1年以内償還予定社債	1,000,000 千円
		社債	1,000,000 千円
		計	2,043,476 千円
3. 保証債務	26,787 千円	3. 保証債務	31,584 千円
4. 発行済株式総数	普通株式 17,959,158 株	4. 発行済株式総数	普通株式 17,959,158 株
5. 自己株式	普通株式 (2,403 千円 3,424 株)	5. 自己株式	普通株式 (1,777 千円 2,598 株)
6. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		6. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売運賃	1,066,058 千円	販売運賃	1,075,485 千円
広告販促費	2,181,760 千円	広告販促費	2,132,937 千円
給与・手当	3,039,806 千円	給与・手当	3,024,374 千円
退職給付費用	242,316 千円	退職給付費用	223,704 千円
賞与引当金繰入額	309,138 千円	賞与引当金繰入額	266,562 千円
役員退職金引当金繰入額	27,752 千円	役員退職金引当金繰入額	27,017 千円
減価償却費	329,144 千円	減価償却費	294,939 千円
7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,419,495 千円	7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,275,037 千円
8. 特別利益の主なもの		8. 特別利益の主なもの	
補助金収入	30,473 千円	補助金収入	50,631 千円
貸倒引当金戻入益	20,865 千円	貸倒引当金戻入益	10,568 千円
特別損失の主なもの		特別損失の主なもの	
固定資産処分損	14,260 千円	固定資産処分損	17,298 千円
製品自主回収費用	97,557 千円		
9. 連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)		9. 連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	
現金及び預金	5,112,643 千円	現金及び預金	3,912,454 千円
有価証券	1,057,945 千円	有価証券	1,038,856 千円
計	6,170,588 千円	計	4,951,311 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,285,518 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,335,515 千円
株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	154,250 千円	株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	135,216 千円
現金及び現金同等物	4,730,819 千円	現金及び現金同等物	3,480,579 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

期別		ベビー用品・ 玩具関連事業	健康関連 用品事業	計	消去 又は全社	連 結
() 自 至 前 連 平 平 結 成 成 会 1516 計 年 年 4 3 度 月 月 1 31 日 日 ()	売上高及び営業損益 売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	25,604,097	3,220,590	28,824,687	-	28,824,687
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	25,604,097	3,220,590	28,824,687	-	28,824,687
	営業費用	22,450,562	3,244,770	25,695,333	1,569,643	27,264,976
() 自 至 当 連 平 平 結 成 成 会 1617 計 年 年 4 3 度 月 月 1 31 日 日 ()	営業利益	3,153,534	(24,179)	3,129,354	(1,569,643)	1,559,711
	資産、減価償却費及び資本的支出					
	資産	17,933,448	2,557,119	20,490,567	5,940,092	26,430,660
	減価償却費	289,040	35,829	324,869	224,500	549,369
	資本的支出	581,177	28,322	609,500	400,971	1,010,471
() 自 至 当 連 平 平 結 成 成 会 1617 計 年 年 4 3 度 月 月 1 31 日 日 ()	売上高及び営業損益 売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	27,009,718	3,140,208	30,149,927	-	30,149,927
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	27,009,718	3,140,208	30,149,927	-	30,149,927
	営業費用	23,641,390	3,210,384	26,851,775	1,657,245	28,509,020
() 自 至 当 連 平 平 結 成 成 会 1617 計 年 年 4 3 度 月 月 1 31 日 日 ()	営業利益	3,368,328	(70,176)	3,298,152	(1,657,245)	1,640,907
	資産、減価償却費及び資本的支出					
	資産	19,557,503	2,458,838	22,016,341	6,500,224	28,516,565
	減価償却費	487,588	42,979	530,568	89,802	620,370
	資本的支出	580,451	20,583	601,034	32,681	633,716

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
 (1) 事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。
 (2) 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、 ベビーケア用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	フィットネス機器、介護用品、機能性食品等

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,569,643千円及び1,657,245千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画室等の管理部門の発生費用であります。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,948,991千円及び6,509,123千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

期別		日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去 又は全社	連 結
(自 至 前 連平 結成 会1516 計年 年43 度月 月131 日日)	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	26,826,053	1,318,782	679,851	28,824,687	-	28,824,687
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	230,359	4,248,709	9,003	4,488,072	(4,488,072)	-
	計	27,056,413	5,567,492	688,855	33,312,760	(4,488,072)	28,824,687
	営業費用	24,186,981	5,036,570	975,195	30,198,747	(2,933,771)	27,264,976
(自 至 当 連平 結成 会1617 計年 年43 度月 月131 日日)	営業利益	2,869,432	530,921	(286,340)	3,114,013	(1,554,301)	1,559,711
	資 産	18,305,684	4,032,951	658,174	22,996,809	3,433,851	26,430,660
	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	27,750,989	1,426,575	972,362	30,149,927	-	30,149,927
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	245,401	4,059,526	-	4,304,927	(4,304,927)	-
計	27,996,391	5,486,101	972,362	34,454,855	(4,304,927)	30,149,927	
営業費用	25,085,528	4,835,071	1,242,015	31,162,616	(2,653,596)	28,509,020	
営業利益	2,910,862	651,029	(269,652)	3,292,239	(1,651,331)	1,640,907	
資 産	18,620,346	4,581,096	1,172,032	24,373,474	4,143,091	28,516,565	

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ・アジア・・・中国、台湾 ・北米・・・米国
 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,569,643千円及び1,657,245千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画室等の管理部門の発生費用であります。
 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,948,991千円及び6,509,123千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
 海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっておりますので記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(注) 千円未満の端数切捨て

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	ピットウキョウ株式会社	東京都千代田区	千円 1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	(被所有) 直接 11.9%	兼任1人	当社ベビー用品・玩具・健康関連用品の販売	製品・商品の販売	千円 1,696,694	売掛金	千円 313,885
										受取手形	656,861

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 当社製品の販売に係わる価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 取引条件的に劣ることはありません。
 3. 当社の代表取締役会長 松浦康雄は、同社の取締役会長であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

(注) 千円未満の端数切捨て

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松浦康雄	-	千円 -	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 2.1%	-	-	会員権の譲渡	千円 24,047	-	千円 -

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 会員権の譲渡につきましては、会員権業者の取引価格を参考に決定しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 平成17年3月31日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在																																																																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">117,325 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,006 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">152,871 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">760,556 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">24,448 千円</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">108,677 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">7,313 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101,657 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303,858 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">461,232 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">842,625 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">187,661 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,802 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,463 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">568,161 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6 %</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">8.5 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">3.7 %</td> </tr> <tr> <td>子会社株式・子会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">49.5 %</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">11.6 %</td> </tr> <tr> <td>子会社当期純損益に対する税効果会計未適用</td> <td style="text-align: right;">12.7 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11.5 %</td> </tr> </table> <p>(3) _____</p>	繰延税金資産		役員退職金引当金繰入額否認	117,325 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	31,006 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	152,871 千円	繰越欠損金	760,556 千円	棚卸資産評価損否認	24,448 千円	税額控除	108,677 千円	退職給付引当金繰入額否認	7,313 千円	その他	101,657 千円	繰延税金資産小計	1,303,858 千円	評価性引当額	461,232 千円	繰延税金資産合計	842,625 千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	187,661 千円	その他	86,802 千円	繰延税金負債合計	274,463 千円	繰延税金資産の純額	568,161 千円	法定実効税率	40.4 %	(調整額)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %	住民税均等割等	1.6 %	税額控除	8.5 %	評価性引当額の増減額	3.7 %	子会社株式・子会社出資金評価損	49.5 %	在外子会社の適用税率の差異	11.6 %	子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	12.7 %	その他	0.7 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5 %	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">119,385 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">62,900 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">119,811 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">369,505 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">52,029 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">24,564 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,252 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89,307 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">842,756 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">340,127 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">502,629 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">184,531 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,092 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,624 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">268,005 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6 %</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.8 %</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.5 %</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">11.8 %</td> </tr> <tr> <td>子会社当期純損益に対する税効果会計未適用</td> <td style="text-align: right;">10.7 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.7 %</td> </tr> </table> <p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)により、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,057千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,143千円、その他有価証券評価差額金が85千円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		役員退職金引当金繰入額否認	119,385 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	62,900 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	119,811 千円	繰越欠損金	369,505 千円	棚卸資産評価損否認	52,029 千円	退職給付引当金繰入額否認	24,564 千円	未払事業税否認	5,252 千円	その他	89,307 千円	繰延税金資産小計	842,756 千円	評価性引当額	340,127 千円	繰延税金資産合計	502,629 千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	184,531 千円	その他	50,092 千円	繰延税金負債合計	234,624 千円	繰延税金資産の純額	268,005 千円	法定実効税率	42.0 %	(調整額)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %	住民税均等割等	1.6 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 %	税額控除	7.5 %	在外子会社の適用税率の差異	11.8 %	子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	10.7 %	その他	0.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7 %
繰延税金資産																																																																																																															
役員退職金引当金繰入額否認	117,325 千円																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,006 千円																																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	152,871 千円																																																																																																														
繰越欠損金	760,556 千円																																																																																																														
棚卸資産評価損否認	24,448 千円																																																																																																														
税額控除	108,677 千円																																																																																																														
退職給付引当金繰入額否認	7,313 千円																																																																																																														
その他	101,657 千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,303,858 千円																																																																																																														
評価性引当額	461,232 千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	842,625 千円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	187,661 千円																																																																																																														
その他	86,802 千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	274,463 千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	568,161 千円																																																																																																														
法定実効税率	40.4 %																																																																																																														
(調整額)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %																																																																																																														
住民税均等割等	1.6 %																																																																																																														
税額控除	8.5 %																																																																																																														
評価性引当額の増減額	3.7 %																																																																																																														
子会社株式・子会社出資金評価損	49.5 %																																																																																																														
在外子会社の適用税率の差異	11.6 %																																																																																																														
子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	12.7 %																																																																																																														
その他	0.7 %																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5 %																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
役員退職金引当金繰入額否認	119,385 千円																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	62,900 千円																																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	119,811 千円																																																																																																														
繰越欠損金	369,505 千円																																																																																																														
棚卸資産評価損否認	52,029 千円																																																																																																														
退職給付引当金繰入額否認	24,564 千円																																																																																																														
未払事業税否認	5,252 千円																																																																																																														
その他	89,307 千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	842,756 千円																																																																																																														
評価性引当額	340,127 千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	502,629 千円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	184,531 千円																																																																																																														
その他	50,092 千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	234,624 千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	268,005 千円																																																																																																														
法定実効税率	42.0 %																																																																																																														
(調整額)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %																																																																																																														
住民税均等割等	1.6 %																																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 %																																																																																																														
税額控除	7.5 %																																																																																																														
在外子会社の適用税率の差異	11.8 %																																																																																																														
子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	10.7 %																																																																																																														
その他	0.3 %																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7 %																																																																																																														

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	214,695	217,365	2,669
	小計	214,695	217,365	2,669
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		214,695	217,365	2,669

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,807	85,509	62,701
	(2) 社債	100,460	105,802	5,341
	小計	123,267	191,311	68,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		123,267	191,311	68,043

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位 : 千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	772,403	
(2) マネージメントファンド等	909,640	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 : 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
(1) 国債	85,000	130,000	-
(2) 社債	50,000	60,000	-
合計	135,000	190,000	-

(当連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債	130,006	131,912	1,905
	(2) 社債	60,237	60,309	71
	小計	190,243	192,221	1,977
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		190,243	192,221	1,977

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,807	84,960	62,152
	(2) 社債	51,107	54,235	3,127
	小計	73,915	139,195	65,280
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		73,915	139,195	65,280

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
(1)非上場株式	793,503	
(2)マネーマネジメントファンド等	909,694	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
(1) 国債	100,000	30,000	-
(2) 社債	54,000	66,000	-
合計	154,000	96,000	-

(デリバティブ取引)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は退職給付制度は設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,323,338	1,292,664
ロ. 年金資産	1,074,459	945,956
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	248,878	346,707
ニ. 未認識数理計算上の差異	230,775	285,903
ホ. 未認識過去勤務債務	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	18,103	60,804
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	18,103	60,804

(注) 厚生年金基金についての掛金拠出割合比率で計算した年金資産額は、前連結会計年度2,497,765千円、当連結会計年度 2,829,570千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	93,716	88,826
ロ. 利息費用	25,853	24,178
ハ. 期待運用収益	23,648	19,927
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	36,821	41,442
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	132,742	134,520

(注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する事業者拠出額が、前連結会計年度96,167千円、当連結会計年度111,792千円及び割増退職金が前連結会計年度18,870千円、当連結会計年度31,657千円を退職給付費用として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。)

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	前年同期比
ベビー用品・玩具関連事業	10,506,618	3.6 %
健康関連用品事業	1,464,988	0.7
合 計	11,971,606	3.2

(注) 金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	前年同期比
ベビー用品・玩具関連事業	2,814,444	+ 21.3 %
健康関連用品事業	584,826	+ 19.5
合 計	3,399,270	+ 21.0

(注) 金額は仕入原価によっております。

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	前年同期比
ベビー用品・玩具関連事業	27,009,718	+ 5.5 %
健康関連用品事業	3,140,208	2.5
合 計	30,149,927	+ 4.6

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 13日

上場会社名 コンビ株式会社

コード番号 7935

(URL <http://www.combi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松浦 弘 昌

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 横堀 勉

TEL (03) 5828 - 7661

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 13日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)



上場取引所 東証第1部
本社所在都道府県 東京都

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	24,833	1.3	1,182	0.5	1,205	3.5
16年 3月期	24,512	5.4	1,188	45.2	1,164	44.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	130	83.2	7.25	-	0.9	5.1	4.9
16年 3月期	774	26.8	42.34	-	5.4	4.9	4.7

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 17,956,109 株 16年 3月期 17,956,730 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	20.00	10.00	10.00	359	276.0	2.5
16年 3月期	20.00	10.00	10.00	359	47.2	2.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	23,940	14,197	59.3	790.67
16年 3月期	23,327	14,442	61.9	803.51

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 17,955,734 株 16年 3月期 17,956,560 株

期末自己株式数 17年 3月期 3,424 株 16年 3月期 2,598 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,500	270	210	10.00	-	-
通期	26,300	1,340	890	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 49円57銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料「決算短信 (連結)」の8ページを参照してください。

比較貸借対照表

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	平成17年3月期 平成17年3月31日現在		平成16年3月期 平成16年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	[16,446,965]	68.7	[14,546,212]	62.4	[1,900,753]
現金及び預金	3,114,345		2,174,359		939,985
受取手形	1,198,636		1,172,058		26,577
売掛金	5,564,311		5,257,649		306,662
有価証券	1,057,945		1,038,856		19,088
商品	617,347		584,489		32,857
製品	1,929,308		2,034,608		105,299
原材料	876,391		696,593		179,798
貯蔵品	8,836		11,816		2,980
前渡金	6,289		5		6,284
前払費用	66,918		94,095		27,177
繰延税金資産	490,593		140,011		350,581
立替金	-		116,206		116,206
未収金	330,137		395,596		65,458
未収法人税等	165,000		-		165,000
関係会社短期貸付金	780,000		674,061		105,938
営業外受取手形	-		9,494		9,494
その他の	264,166		197,832		66,334
貸倒引当金	23,261		51,522		28,261
固定資産	[7,493,214]	31.3	[8,781,139]	37.6	[1,287,925]
1. 有形固定資産	(4,742,676)	19.8	(4,907,032)	21.0	(164,355)
建物	1,520,371		1,602,070		81,698
構築物	90,510		103,283		12,772
機械装置	137,498		170,681		33,183
車両運搬具	5,859		8,338		2,479
金型	36,059		56,238		20,179
工具器具備品	166,082		180,125		14,043
土地	2,786,294		2,786,294		-
2. 無形固定資産	(540,387)	2.3	(582,881)	2.5	(42,493)
電話加入権	-		8,831		8,831
ソフトウェア	523,818		242,573		281,244
ソフトウェア仮勘定	-		324,900		324,900
その他の	16,569		6,575		9,993
3. 投資その他の資産	(2,210,150)	9.2	(3,291,225)	14.1	(1,081,075)
投資有価証券	838,448		936,383		97,934
関係会社株式	316,253		1,012,375		696,122
出資金	745		735		10
関係会社出資金	98,283		444,955		346,671
関係会社長期貸付金	649,709		-		649,709
更生債権等	153,690		180,117		26,426
長期前払費用	974		979		4
繰延税金資産	18,755		295,872		277,117
役員保険積立金	-		124,467		124,467
差入保証金	-		136,571		136,571
繰延ヘッジ損失	-		281,147		281,147
その他の	331,368		30,545		300,823
貸倒引当金	198,078		152,921		45,157
資産の部合計	23,940,180	100.0	23,327,352	100.0	612,828

期 別 科 目	平成17年3月期 平成17年3月31日現在		平成16年3月期 平成16年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債	[5,947,289]	24.8	[6,852,729]	29.4	[905,440]
支 払 手 形	2,168,376		2,046,099		122,277
買 掛 金	1,429,536		1,219,562		209,974
短 期 借 入 金	710,000		870,000		160,000
1年以内償還予定社債	-		1,000,000		1,000,000
未 払 金	1,053,512		1,061,407		7,894
未 払 費 用	170,171		173,308		3,136
未 払 法 人 税 等	-		38,899		38,899
未 払 消 費 税 等	-		1,500		1,500
前 受 金	8,607		3,376		5,231
預 り 金	13,845		14,809		964
賞 与 引 当 金	289,121		259,998		29,123
そ の 他	104,117		163,769		59,652
固定負債	[3,795,876]	15.9	[2,032,373]	8.7	[1,763,503]
社 債	3,000,000		1,000,000		2,000,000
退 職 給 付 引 当 金	18,103		60,804		42,701
役 員 退 職 金 引 当 金	290,410		295,508		5,098
預 り 保 証 金	400,479		394,913		5,565
デ リ バ テ ィ ブ 債 務	-		281,147		281,147
そ の 他	86,883		-		86,883
負 債 の 部 合 計	9,743,165	40.7	8,885,102	38.1	858,063
(資本の部)					
資本金	[2,991,922]	12.5	[2,991,922]	12.8	[-]
資本剰余金	[2,783,731]	11.6	[2,783,731]	11.9	[-]
1. 資 本 準 備 金	2,783,731		2,783,731		-
利益剰余金	[8,384,856]	35.0	[8,627,818]	37.0	[242,962]
1. 利 益 準 備 金	324,459		324,459		-
2. 任 意 積 立 金	1,009,478		1,024,766		15,288
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	188,358		200,395		12,037
特 別 償 却 準 備 金	11,119		14,370		3,251
別 途 積 立 金	810,000		810,000		-
3. 当 期 未 処 分 利 益	7,050,918		7,278,592		227,673
その他有価証券評価差額金	[38,907]	0.2	[40,553]	0.2	[1,646]
自己株式	[2,403]	0.0	[1,777]	0.0	[625]
資 本 の 部 合 計	14,197,014	59.3	14,442,249	61.9	245,234
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	23,940,180	100.0	23,327,352	100.0	612,828

比較損益計算書

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	平成17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		平成16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増 減	前 期 対 比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高 売 上 原 価	千円 24,833,227	% 100.0	千円 24,512,606	% 100.0	千円 320,620	% 1.3
	14,253,577	57.4	14,363,936	58.6	110,358	0.8
売 上 総 利 益	10,579,649	42.6	10,148,670	41.4	430,979	4.3
販売費及び一般管理費	9,397,639	37.8	8,960,518	36.5	437,121	4.9
営 業 利 益	1,182,010	4.8	1,188,151	4.9	6,141	0.5
営 業 外 収 益 営 業 外 費 用	261,724	1.1	190,295	0.8	71,429	37.5
	238,494	1.0	214,200	0.9	24,294	11.3
経 常 利 益	1,205,240	4.9	1,164,247	4.8	40,993	3.5
特 別 利 益 特 別 損 失	50,340	0.2	48,703	0.2	1,636	3.4
	1,186,631	4.8	14,673	0.1	1,171,957	-
税引前当期純利益	68,950	0.3	1,198,277	4.9	1,129,327	94.3
法人税、住民税及び事業税	11,159	0.0	411,918	1.7	400,759	97.3
法人税等調整額	72,348	0.2	12,089	0.0	84,437	-
当 期 純 利 益	130,139	0.5	774,269	3.2	644,130	83.2
前 期 繰 越 利 益	7,100,340		6,683,888		416,452	
中 間 配 当 額	179,561		179,565		4	
当 期 未 処 分 利 益	7,050,918		7,278,592		227,673	

比較利益処分案

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 項 目	平成17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	平成16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	千円 7,050,918	千円 7,278,592	千円 227,673
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	3,275	3,275	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	11,360	12,374	1,014
合 計	7,065,554	7,294,241	228,687
利 益 処 分 額			
配 当 金 (1 株 に つ き)	179,557 (10円00銭)	179,565 (10円00銭)	8
取 締 役 賞 与 金	-	13,975	13,975
任 意 積 立 金			
(1) 特 別 償 却 準 備 金	-	24	24
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	336	336
次 期 繰 越 利 益	6,885,996	7,100,340	214,343

(注) 1. 配当金は、自己株式(平成17年3月期:3,424株、平成16年3月期:2,598株)を除いております。

2. 1株当たり配当金の内訳

	平成17年3月期			平成16年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式 (内 訳)	2 0 0 0	1 0 0 0	1 0 0 0	2 0 0 0	1 0 0 0	1 0 0 0
普 通 配 当 記 念 配 当	2 0 0 0	1 0 0 0	1 0 0 0	2 0 0 0	1 0 0 0	1 0 0 0
	-	-	-	-	-	-

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職金引当金

役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- ・ ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約
- ・ ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）

(3) 有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">当 期 平成17年3月31日現在</p>	<p style="text-align: center;">前 期 平成16年3月31日現在</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「営業外受取手形」(当期末残高 25,892千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産の「受取手形」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「立替金」(当期末残高 116,818千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末残高 8,831千円)、「ソフトウェア仮勘定」(当期末残高 2,730千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「役員保険積立金」(当期末残高 101,497千円)、「差入保証金」(当期末残高 131,642千円)、「繰延ヘッジ損失」(当期末残高 86,883千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当期末残高 76,215千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「未払金」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「デリバティブ債務」(当期末残高 86,883千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>

注記事項

当 期 平成 17 年 3 月 31 日 現 在	前 期 平成 16 年 3 月 31 日 現 在																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,681,979 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,646,299 千円</p>																								
<p>2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">896,535 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">87,735 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">783,502 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767,773 千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> </table>	建物	896,535 千円	構築物	87,735 千円	土地	783,502 千円	計	1,767,773 千円	社債	1,000,000 千円	<p>2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">945,658 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">100,163 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,160,103 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,205,925 千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000 千円</td> </tr> </table>	建物	945,658 千円	構築物	100,163 千円	土地	1,160,103 千円	計	2,205,925 千円	1年以内償還予定社債	1,000,000 千円	社債	1,000,000 千円	計	2,000,000 千円
建物	896,535 千円																								
構築物	87,735 千円																								
土地	783,502 千円																								
計	1,767,773 千円																								
社債	1,000,000 千円																								
建物	945,658 千円																								
構築物	100,163 千円																								
土地	1,160,103 千円																								
計	2,205,925 千円																								
1年以内償還予定社債	1,000,000 千円																								
社債	1,000,000 千円																								
計	2,000,000 千円																								
<p>3. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000 株</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 5px;">ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式（授権株式数）について、それに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,959,158 株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	60,000,000 株	発行済株式総数 普通株式	17,959,158 株	<p>3. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000 株</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 5px;">ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式（授権株式数）について、それに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,959,158 株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	60,000,000 株	発行済株式総数 普通株式	17,959,158 株																
授権株式数 普通株式	60,000,000 株																								
発行済株式総数 普通株式	17,959,158 株																								
授権株式数 普通株式	60,000,000 株																								
発行済株式総数 普通株式	17,959,158 株																								
<p>4. 関係会社項目</p> <p style="margin-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">861,271 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">444,273 千円</td> </tr> </table>	売掛金	861,271 千円	買掛金	444,273 千円	<p>4. 関係会社項目</p> <p style="margin-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">979,358 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">258,834 千円</td> </tr> </table>	売掛金	979,358 千円	買掛金	258,834 千円																
売掛金	861,271 千円																								
買掛金	444,273 千円																								
売掛金	979,358 千円																								
買掛金	258,834 千円																								
<p>5. 保証債務</p> <p style="text-align: right;">782,072 千円</p>	<p>5. 保証債務</p> <p style="text-align: right;">698,925 千円</p>																								
<p>6. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,403 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3,424 株)</td> <td></td> </tr> </table>	普通株式	2,403 千円	(3,424 株)		<p>6. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,777 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2,598 株)</td> <td></td> </tr> </table>	普通株式	1,777 千円	(2,598 株)																	
普通株式	2,403 千円																								
(3,424 株)																									
普通株式	1,777 千円																								
(2,598 株)																									
<p>7. 配当制限</p> <p style="margin-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は38,907千円であります。</p>	<p>7. 配当制限</p> <p style="margin-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は40,553千円であります。</p>																								
<p>8. 特別利益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">3,368 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権売却益</td> <td style="text-align: right;">4,847 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">42,124 千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">特別損失の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">14,162 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,364 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社投融資損失</td> <td style="text-align: right;">1,101,813 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品自主回収費用</td> <td style="text-align: right;">68,290 千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">関係会社投融資損失は、関係会社に対する株式及び出資金評価損 1,042,793千円と貸倒引当金繰入額 59,019千円であります。</p>	固定資産売却益	3,368 千円	会員権売却益	4,847 千円	貸倒引当金戻入益	42,124 千円	固定資産処分損	14,162 千円	投資有価証券評価損	2,364 千円	関係会社投融資損失	1,101,813 千円	製品自主回収費用	68,290 千円	<p>8. 特別利益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">2,407 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">46,293 千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">特別損失の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">14,625 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	2,407 千円	貸倒引当金戻入益	46,293 千円	固定資産処分損	14,625 千円				
固定資産売却益	3,368 千円																								
会員権売却益	4,847 千円																								
貸倒引当金戻入益	42,124 千円																								
固定資産処分損	14,162 千円																								
投資有価証券評価損	2,364 千円																								
関係会社投融資損失	1,101,813 千円																								
製品自主回収費用	68,290 千円																								
投資有価証券売却益	2,407 千円																								
貸倒引当金戻入益	46,293 千円																								
固定資産処分損	14,625 千円																								

(リース取引関係)

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、当該事項の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

当 期 平 成 17 年 3 月 31 日 現 在	前 期 平 成 16 年 3 月 31 日 現 在																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">111,883 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116,805 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,080 千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">242,091 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">7,313 千円</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">108,677 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,477 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>672,329 千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">119,978 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,002 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>162,981 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>509,348 千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.2 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">27.7 %</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">170.8 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.8 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>88.7 %</u></td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	繰延税金資産		役員退職金引当金繰入額否認	111,883 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	116,805 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	28,080 千円	税務上の繰越欠損金	242,091 千円	退職給付引当金繰入額否認	7,313 千円	税額控除	108,677 千円	その他	57,477 千円	繰延税金資産計	<u>672,329 千円</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	119,978 千円	その他	43,002 千円	繰延税金負債計	<u>162,981 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>509,348 千円</u>	法定実効税率	40.4 %	(調整額)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1 %	住民税均等割等	27.7 %	税額控除	170.8 %	その他	4.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>88.7 %</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">116,872 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">143,843 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105,039 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,890 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">118,526 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">24,564 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,252 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,601 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>598,589 千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">127,679 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,027 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>162,706 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>435,883 千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6 %</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.5 %</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">8.5 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>35.4 %</u></td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）により、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,277千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が6,362千円、その他有価証券評価差額金が85千円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		役員退職金引当金繰入額否認	116,872 千円	関係会社株式評価損否認	143,843 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	105,039 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,890 千円	関係会社出資金評価損否認	118,526 千円	退職給付引当金繰入額否認	24,564 千円	未払事業税否認	5,252 千円	その他	53,601 千円	繰延税金資産計	<u>598,589 千円</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	127,679 千円	その他	35,027 千円	繰延税金負債計	<u>162,706 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>435,883 千円</u>	法定実効税率	42.0 %	(調整額)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 %	住民税均等割等	1.6 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5 %	税額控除	8.5 %	その他	0.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.4 %</u>
繰延税金資産																																																																																													
役員退職金引当金繰入額否認	111,883 千円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	116,805 千円																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,080 千円																																																																																												
税務上の繰越欠損金	242,091 千円																																																																																												
退職給付引当金繰入額否認	7,313 千円																																																																																												
税額控除	108,677 千円																																																																																												
その他	57,477 千円																																																																																												
繰延税金資産計	<u>672,329 千円</u>																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
固定資産圧縮積立金	119,978 千円																																																																																												
その他	43,002 千円																																																																																												
繰延税金負債計	<u>162,981 千円</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>509,348 千円</u>																																																																																												
法定実効税率	40.4 %																																																																																												
(調整額)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2 %																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1 %																																																																																												
住民税均等割等	27.7 %																																																																																												
税額控除	170.8 %																																																																																												
その他	4.8 %																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>88.7 %</u>																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
役員退職金引当金繰入額否認	116,872 千円																																																																																												
関係会社株式評価損否認	143,843 千円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	105,039 千円																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,890 千円																																																																																												
関係会社出資金評価損否認	118,526 千円																																																																																												
退職給付引当金繰入額否認	24,564 千円																																																																																												
未払事業税否認	5,252 千円																																																																																												
その他	53,601 千円																																																																																												
繰延税金資産計	<u>598,589 千円</u>																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
固定資産圧縮積立金	127,679 千円																																																																																												
その他	35,027 千円																																																																																												
繰延税金負債計	<u>162,706 千円</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>435,883 千円</u>																																																																																												
法定実効税率	42.0 %																																																																																												
(調整額)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 %																																																																																												
住民税均等割等	1.6 %																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5 %																																																																																												
税額控除	8.5 %																																																																																												
その他	0.5 %																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.4 %</u>																																																																																												

役員の変動（平成17年6月29日付予定）

1. 新任取締役候補

<新役職名>	<氏名>	<現役職名>
--------	------	--------

取締役 執行役員	河西省	執行役員
----------	-----	------

取締役	古谷昇	有限会社ビークル 代表取締役
-----	-----	----------------

（注）新任取締役候補 古谷昇氏は、商法188条第2項第7号の2に定める社外取締役であります。

2. 新任監査役候補

<新役職名>	<氏名>	<現役職名>
--------	------	--------

常勤監査役	大福一彦	取締役 執行役員
-------	------	----------

非常勤監査役	塚田道明	公認会計士
--------	------	-------

（注）新任監査役候補 塚田道明氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 退任予定取締役

<現役職名>	<氏名>	<退任後の就任先>
--------	------	-----------

取締役 常務執行役員	金子亮一	
------------	------	--

取締役 執行役員	黒岡輝明	顧問
----------	------	----

取締役 執行役員	大福一彦	常勤監査役
----------	------	-------

4. 退任予定監査役

<現役職名>	<氏名>
--------	------

常勤監査役	廣田 亘康
-------	-------

5. 昇格予定取締役

<新役職名>	<氏名>	<現役職名>
--------	------	--------

取締役 常務執行役員	木下 道太	取締役 執行役員
------------	-------	----------

以上